

# JSA 学術情報ニュース

No. 167 2015年11月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL)03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 高等教育と科学・技術に関する情報

〔第5期科学技術基本計画策定について〕

◎「第5期科学技術基本計画」答申素案についての意見募集 (内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 2015年11月2日)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon5soan/s001.pdf>

・募集期間 2015年11月2日(月)～11月16日(月)12時。本年12月に答申を予定

◎「第5期科学技術基本計画」答申素案

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon5soan/m001.pdf>

●理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第3回)配付資料 2015年9月25日開催 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/068/gijiroku/1362383.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/068/gijiroku/1362383.htm)

・追加分析データ(産業界のイノベーションニーズと学びニーズの関係、理系女性に係る分析データ等)(経済産業省資料)／理工系人材育成に関する委員からのプレゼンテーション等

●我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～(最終取りまとめ) 2015年9月28日開催 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/houkoku/1363254.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/houkoku/1363254.htm)

・イノベーション創出基盤の強化、科学技術イノベーションによる社会の牽引、科学技術イノベーション創出機能の最適化、科学技術イノベーション政策の推進体制の強化、等

●科研費改革の実施方針 (2015年9月29日 科学技術・学術審議会学術分科会了承)

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2015/10/14/1362786\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/10/14/1362786_01.pdf)

・学術の現代的要請(挑戦性、総合性、融合性、国際性)によりの確に対応するため、科研費の基本的な構造をはじめとする抜本的な改革を行う

●基本計画専門調査会(第12回)配布資料 2015年10月1日 総合科学技術・イノベーション会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/12kai/12kai.html>

・主要指標について、第5期基本計画最終答申案に向けた検討状況、女性の活躍促進、等

●産業連携・地域支援部会 大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会(第4回)配付資料 2015年10月5日

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/007/shiryo/1362579.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/007/shiryo/1362579.htm)

・大学等での知財マネジメント上のリスク管理、産学官連携リスクマネジメントモデル事業、等

●科学技術政策担当大臣等と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合(2015年10月15日)配布資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20151015.html>

・平成 27 年度ノーベル賞（自然科学分野）の発表について

●第 92 回厚生科学審議会科学技術部会資料 2015 年 10 月 16 日

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000102920.html>

・日本医療研究開発機構のミッションと展望、等

●国立大学法人分科会（第 26 回）配付資料 2015 年 10 月 20 日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/002/gijiroku/1363073.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/002/gijiroku/1363073.htm)

・中期目標・中期計画素案についての意見(案)、戦略性が高く意欲的な目標・計画の認定(案)、等

●財政制度分科会資料一覧 2015 年 10 月 26 日

[http://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia271026.html](http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia271026.html)

◆資料 2 文教・科学技術：[http://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia271026/02.pdf](http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia271026/02.pdf)

テーマ： 教職員の数（義務教育費国庫負担金）／国立大学法人運営費交付金＝今後 15 年間で、国立大学法人収入の全体に占める運営費交付金への依存度と自己収入の割合を同水準とする、等  
／ 科学技術政策＝大学が企業から受け入れる研究開発費を 5 年で 5 割増、等

●中央教育審議会（第 102 回）配付資料 （2015 年 10 月 28 日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1363409.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1363409.htm)

・教職員定数に関する考え方／国立大学法人の財務運営についての考え方／教職員定数に係る緊急提言（案）

●科学技術政策担当大臣等と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合(2015 年 10 月 22 日)配布資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20151022.html>

・第 5 期科学技術基本計画の策定に向けて／科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会 最終取りまとめについて／「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針」について、等

●基本計画専門調査会(第 13 回)配布資料 2015 年 10 月 29 日 総合科学技術・イノベーション会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/13kai/13kai.html>

・科学技術基本計画について（答申素案）、等

●科学技術政策担当大臣等と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合(2015 年 10 月 29 日)配布資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20151029.html>

・地方創生に向けた『第 5 期科学技術基本計画』のあり方に関する 7 つの提言、第 5 期科学技術基本計画の最終とりまとめに向けての意見、10 月に実施された国際会議

●総合科学技術・イノベーション会議パンフレット（2015-16） 2015 年 10 月 29 日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/panhu/18index.html>

●高大接続システム改革会議「中間まとめ」に関するパブリック・コメント（意見公募手続き）の実施について 2015 年 10 月 30 日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/10/1363408.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/10/1363408.htm)

・実施期間 2015年10月1日～2015年11月30日

●大学経営に求められる施設戦略 先進的・効果的な施設マネジメントの実践事例―「計画的な修繕と財源確保」と「既存スペースの再配分」― 2015年10月 文部科学省大臣官房文教施設企画部

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/kokuritu/1363228.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/1363228.htm)

・報告書「大学経営に求められる施設戦略～施設マネジメントが教育研究基盤を強化する～」(2015年3月)を踏まえた施設マネジメントの実践の参考

## その他

〔ノーベル賞受章をめぐって〕

●平成27(2015)年ノーベル賞(自然科学分野)の発表について 2015年10月15日 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20151015/siry01.pdf>

・ノーベル財団発表資料の仮訳、各国のノーベル賞(自然科学分野)受賞者数、等

○ノーベル生理学・医学賞 内閣総理大臣コメント 2015年10月5日

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/discourse/151005comment.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/151005comment.html)

○ノーベル物理学賞 内閣総理大臣コメント 2015年10月6日

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/discourse/151006comment.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/151006comment.html)

○内閣府特命担当大臣(科学技術政策)談話(ノーベル生理学・医学賞受賞について) 2015年10月5日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kaisaiannai/20151005danwa.pdf>

○内閣府特命担当大臣(科学技術政策)談話(ノーベル物理学受賞について) 2015年10月6日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kaisaiannai/20151006danwa.pdf>

○大村智氏のノーベル生理学・医学賞受賞について 2015年10月5日 文部科学大臣

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1362577.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1362577.htm)

○梶田隆章氏のノーベル物理学賞受賞について 2015年10月6日 文部科学大臣

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1362630.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1362630.htm)

## 【経済界の動き】

●TPP交渉の大筋合意について(三村会頭コメント) (2015年10月5日 日本商工会議所)

<http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2015/1005213319.html>

・中小企業がグローバルな視点に立って事業展開する上で、TPPは大きな効果をもたらす…TPPが持つプラス効果をより大きく実効性の高いものとし、農林水産業を含む地域経済の発展に資するものとなるよう日本商工会議所としても尽力

●地方創生に向けた『第5期科学技術基本計画』のあり方に関する7つの提言 2015年10月15日 日本商工会議所

<http://www.jcci.or.jp/recommend/request/2015/1015170008.html>

・日本商工会議所としては初の(意見)提出

・「社会実装」の担い手を、地域経済を支える中小・中堅企業と位置付け。「中小・中堅企業の活力強化に焦点を当てた科学技術予算の確保」や「“地元主導”の『地方創生クラスター(仮称)』形成への後押し」等7項目を提言

● TPP大筋合意に関する榊原会長コメント 2015年10月20日 日本経団連

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2015/1005.html>

・ TPP は日本の経済・社会全体が裨益するインフラ。経済界のみならず農業を含むあらゆる産業が、TPP を活用して経済の成長・発展につなげていくことが重要であり、速やかな発効を期待

● 第5期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言 (2015年10月20日 日本経団連)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/094.html>

・ 未来の産業創造と社会変革：IoT等によって創出される将来ビジネスの可能性を十分に引き出せるような法制度整備とセキュリティの向上を念頭に入れた取り組みを同時に進める

・ 経済・社会的課題への対応：宇宙、海洋等のフロンティアについても本格的な検討も必要。課題達成のための手法としてSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）が重要。社会実装を考えるにあたっては、人文・社会科学系の知見が必要

・ 政府研究開発投資の目標：「2020年度名目GDP600兆円達成」を前提とし、2016年度から毎年度GDP比1%の研究開発投資額確保として、第5期計画期間中の政府研究開発投資は総額28兆円

・ 女性の活躍の促進、PDCAサイクル実行に向けた指標の作成、等

● 主要政党の政策評価 2015 2015年10月20日 日本経団連

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/088.pdf>

・ 与党の政策（取り組み・実績ならびに課題）の評価と、主な野党について政策の主張を検証。自由民主党、公明党、民主党、維新の党、次世代の党

● 規制改革の今後の進め方に関する意見～日本再興に向けた改革の基本的方向性と推進体制のあり方～ 2015年10月20日 日本経団連

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/092.html>

・ イノベーションによる新たな成長機会・基幹産業の創出、活力と魅力ある都市・地域の形成、誰もが生き生きと働ける環境の整備、将来にわたり安心して暮らせる社会の実現、等

## 【日本学術会議の動き】

● 幹事会声明「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」 2015年10月15日

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-2.pdf>

・ 人文・社会科学問題に関するその後の経過と要望、高等教育機関が抱える問題の認識、大学改革に向けた提案

## 【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

● 奨学金返還にマイナンバー 年収に連動、文科省検討 (日経新聞 2015年10月2日)

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG02H7G\\_S5A001C1CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG02H7G_S5A001C1CR8000/)

・ 年収を把握し返還額を柔軟に変える「所得連動返還型奨学金」。2017年度進学者から導入目指す

● 国立大学法人 17 大学人文系学部長会議共同声明 2015年10月9日

<http://www.tokushima-u.ac.jp/ias/docs/2015102000023/>

・文部科学省は、人文社会科学の存在意義を踏まえ、一律に人文社会科学系学部・大学院の改革を迫るのではなく、それぞれの大学の特性に応じて柔軟に支援していくことを強く要望する、等

●**公立大学協会学長声明「公立大学は地域の未来を 公立大学は地域の未来を 公立大学は地域の未来を 創造します 創造します」** 2015年10月13日

<http://www.kodaikyo.org/wp/wp-content/uploads/2015/10/6283e971539e05bd0abcb467840f4866.pdf>

・時代の変化に対応できる多様な人材を育成、地域の健康福祉を守る拠点としてリーダ、地域創生を担い、地域の未来を考え続けます

●**第14回大学改革シンポジウム『女性の活躍促進』**を開催 2015年10月23日 国立大学協会

<http://www.janu.jp/news/whatsnew/20151023-wnew-sympo.html>

・国立大学における女性の活躍推進の取組の紹介ののち、今後の女性の活躍促進について議論

●**国立大学協会提言「財政制度等審議会における財務省提案に関する声明」** 2015年10月27日

<http://www.janu.jp/news/files/20151027-wnew-seimei.pdf>

・「国立大学法人運営費交付金」に関する提案について、大きな疑念や危惧／財務省は、運営費交付金を削減することで自己収入確保等のインセンティブが生まれると主張するが、国立大学の現状や自律的な取組に対してあまりにも配慮を欠いたものであり、改革の実現を危うくする

## 【その他科学・技術，学術に関する情報】

### 原子力発電問題に関する情報

#### ◎原子力規制委員会の配布資料を公開

開催一覧：<http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kisei/index.html>

#### ◇第32回原子力規制委員会 2015年10月7日

・高エネルギーアーク損傷（HEAF）に関する安全研究について（中間報告）、等

#### ◇第33回原子力規制委員会 2015年10月9日

・IRRS（総合規制評価サービス）への提出資料について、等

#### ◇第34回原子力規制委員会 2015年10月14日

・競争環境下における原子力事業環境整備について、等

#### ◇第35回原子力規制委員会 2015年10月21日

・個人の信頼性確認制度の方向性について（報告書）、「もんじゅ」の保守管理不備以降の文部科学省の対応、伊方発電所3号炉の発電用原子炉設置変更許可に対する異議申立てについて、等

#### ◇第36回原子力規制委員会 2015年10月27日

・関電美浜発電所3号炉に係る審査の状況について、等

#### ◇第37回原子力規制委員会(臨時) 2015年10月28日

・「もんじゅ」の保守管理不備以降の文科省の対応に関する説明に対する原子力規制庁の見解、等

#### ●原子力防災会議第5回配布資料 2015年10月6日

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku\\_bousai/dai05/siryoku.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai05/siryoku.html)

・伊方地域の緊急時対応、関係市町村の地域防災計画・避難計画の策定状況、等

#### ●第32回原子力委員会定例会議 2015年10月28日

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2015/siryo32/index.htm>

・長期エネルギー需給見通し、国際原子力機関(IAEA)福島第一原子力発電所事故報告書、等

●原子力規制庁：資料大量流出 原発関連、経路特定できず (毎日新聞 2015年10月3日)

<http://mainichi.jp/shimen/news/20151003ddm001040162000c.html>

・テキストなどの文書58冊(約3800ページ)の全文と、研修を撮影した動画約74時間のうち約60時間分が外部流出したのを確認

●規制委：文書リストなし…発足以来 公文書管理法違反 (毎日新聞 2015年10月10日)

<http://mainichi.jp/select/news/20151011k0000m040044000c.html>

・12、13年度の管理簿は未完成。旧原子力安全委員会、旧原子力安全・保安院などから引き継いだ管理簿は、「過去の大量の書類と管理簿との照合に時間がかかっている」などとして、非公開

●原発事故後の被曝、初の労災認定 白血病の元作業員男性 (朝日新聞 2015年10月20日)

<http://www.asahi.com/articles/ASHBJ7DNSHBJULBJ014.html>

・厚生労働省は20日、労災認定を発表

●低線量被曝のリスクが明確に (Nature ダイジェスト Vol. 12 No. 10)

<http://www.natureasia.com/ja-jp/ndigest/v12/n10/%E4%BD%8E%E7%B7%9A%E9%87%8F%E8%A2%AB%E6%9B%9D%E3%81%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%81%8C%E6%98%8E%E7%A2%BA%E3%81%AB/68002>

・低線量の被曝でも白血病のリスクがわずかに上昇することが、30万人以上の原子力産業労働者を対象とする大規模疫学調査により示された

### 地球環境問題に関する情報

●気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第42回総会の結果について(お知らせ) 2015年10月15日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/101534.html>

・IPCC第6次評価報告書(AR6)の作成プロセスにおいてIPCCを率いるIPCCビューロー(議長団)メンバー34名とインベントリータスクフォースビューロー(TFB)メンバー12名が選出された。

●気候変動の影響への適応計画(案)に関する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ) 2015年10月23日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/101591.html>

・10月23日(金)から平成27年11月6日(金)まで

◆気候変動の影響への適応計画(案)

<http://www.env.go.jp/press/files/jp/28378.pdf>

◆気候変動の影響への適応に関する関係府省庁連絡会議

[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/adapt\\_sync/index.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/adapt_sync/index.html)

◇第1回 2015年9月11日 ◇第2回 2015年10月23日

●新目標でも気温上昇2度未満は困難 OECDが報告書 2015年10月21日 サイエンスポータル ニュース速報

[http://scienceportal.jst.go.jp/news/newsflash\\_review/newsflash/2015/10/20151021\\_02.html](http://scienceportal.jst.go.jp/news/newsflash_review/newsflash/2015/10/20151021_02.html)

・各国が新たに表明した温室効果ガス排出削減目標を達成したとしても、2040年ごろには累積排出量が、気温上昇をセ氏2度未満に抑えるのに必要とされる上限値を上回る、との報告書を発表

## その他

### ◎第3次安倍改造内閣閣僚等名簿 (2015年10月7日発足)

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/meibo/](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/meibo/)

### ●「アンケート調査から見た日本企業による国際産学共同研究の現状」[DISCUSSION PAPER No. 125]の公表について 2015年10月1日 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/22904>

・日本企業の国際産学共同研究のパートナーとして最も多い件数の共同研究を行っているのは米国の大学/アジアの大学が日本企業と実施している共同研究も近年増加傾向が著しい、等

### ●持続可能な博士人材データベースの構築及び運用[調査資料-242]の公表について 2015年10月1日 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/22870>

・パイロット運用の進捗状況と結果を踏まえ、本格運用に向けた論点を整理し、提言

### ●平成27年度組織改編について 2015年10月1日 防衛省

[http://www.mod.go.jp/j/approach/others/kaikaku/pdf/h27\\_kaihen.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/others/kaikaku/pdf/h27_kaihen.pdf)

・統合運用機能の強化、内部部局の改編、防衛装備庁の新設

### ◆防衛省・自衛隊の組織・活動パンフレット(更新)

<http://www.mod.go.jp/j/publication/kohoshiryu/pamphlet/pdf/katsudou.pdf>

### ●教育振興基本計画部会(第8期~)(第2回)配付資料 2015年10月5日

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo14/shiryu/1362563.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/shiryu/1362563.htm)

・第2期教育振興基本計画の進捗状況及び前回の指摘を踏まえた対応

### ●環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の概要<更新版>(日本政府作成) 2015年10月5日 内閣官房TPP政府対策本部

[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005\\_tpp\\_gaiyou\\_koushin.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005_tpp_gaiyou_koushin.pdf)

・TPP協定の意義、市場アクセス交渉の結果、ルール分野の概要

### ○「環太平洋パートナーシップ協定の概要(暫定版)」(現地時間2015年10月5日発表)

日本語(仮訳): [http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005\\_tpp\\_Summary.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005_tpp_Summary.pdf)

・5つの際立った特徴、対象範囲、TPP協定の30章の概要

### ◆TPPルール分野、食の安全変更なし 知財関連は変更へ(朝日新聞 2015年10月23日)

<http://digital.asahi.com/articles/ASHBQ61RMHBQULFA02J.html?rm=477>

・TPP政府対策本部は22日、TPPに伴う国内法改正について、関税分野と知的財産分野などにとどまるとの見通しを示した。食の安全や国民皆保険制度などは、現行制度から変更は必要ない

### ●日米宇宙協カワーキンググループ(SCWG)第1回会合について 2015年10月15日 防衛省

<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2015/10/15b.html>

・双方の宇宙政策に関する情報共有、日米協力の在り方など、今後の協力分野に関する包括的な意見交換を行う予定

### ●第24回産業競争力会議配布資料 2015年10月15日

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai24/siryu.html>

・「『日本再興戦略』改訂2015」KPIの主な進捗状況、アベノミクス第2ステージにおける成長

## 戦略の進め方

●第13回男女共同参画学協会連絡会主催シンポジウム「男女共同参画の推進：私たちの視点から国際的な視点へ」 2015年10月17日

[http://www.djrenrakukai.org/doc\\_pdf/2015\\_sympo13th/sympo\\_program.pdf](http://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/2015_sympo13th/sympo_program.pdf)

●第16回国家戦略特別区域諮問会議配布資料 2015年10月20日

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai16/shiryuu.html>

- ・国家戦略特別区域 区域計画（案）、等

●第1回一億総活躍国民会議議事次第 2015年10月29日

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/dai1/gijisidai.html>

- ・「新三本の矢」について、等

●行政改革推進会議（第19回）議事次第 2015年10月30日

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai19/gijisidai.html>

- ・平成27年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）の実施について（案）－エネルギー・地球温暖化対策、等

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2015年10月号 特集：スポーツ庁の発足

<http://www.koho2.mext.go.jp/>

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2015年10月号 特集：福島原発事故による放射能汚染と森林・木材 Part II 特集：神話世界を地形地質学的視点で語る新しい文理融合型の地域資源：くにびきジオパーク・プロジェクトの取り組み

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/>

### ◎科学

2015年11月号 特集：土の現在、土の未来——国際土壌年に寄せて

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

### ◎日経サイエンス

2015年12月号 緊急特集 ノーベル賞ダブル受賞！ 特集：アインシュタイン一般相対論100年

<http://www.nikkei-science.com/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。記事には出典を明示しますので、詳細な情報はご確認ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2015年10月の情報を扱っています。)